

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	公金スマートフォンアプリ決済収納代行業務委託事業			
	施策名称	第6章 計画の推進に向けて 第2節 財政運営			
	所管部署	市民部	収納課	管理係	内線 192
	根拠法令等	地方税法、地方自治法			
	目的	納付方法の多様化を図ることで利便性を高め、自主財源の確保に努める。			SDGsの取組 17 パートナリシップで目標を達成しよう
内容	スマートフォンに専用アプリをインストールし、カメラ機能で納付書のバーコードを読み取ることで、アプリにチャージした電子マネーや登録した預金口座から納税できるサービスを提供する。				

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	対象税目の収納件数全体に対するスマホアプリ決済が占める割合	%
			実績	2.5	1.4	
			達成率	321%	56%	
2	対象税目の収納金額全体に対するスマホアプリ決済が占める割合	%	目標	0.54	1.5	0.8
			実績	1.5	0.8	
			達成率	278%	53%	

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	市民・議会等から寄せられた意見	
事業費(千円)		323	182	264		-
財源内訳	一般財源	323	182	264		
	国都支出金	0	0	0		
	その他	0	0	0		
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	77	77	79		
	所要人員(人)	0.01	0.01	0.01		
	会計年度任用職員(千円)	15	15	16		
	所要人員(人)	0.01	0.01	0.01		
合計(事業費+人件費)		415	274	359		

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か		<input type="checkbox"/> 必要である	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
	市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない	<input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある	
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
令和3年10月1日から開始した本事業について、令和6年度からの取扱税目(後期高齢者医療保険料)追加に向けて納付書の校正、収納代理代行業者との契約変更など所要の調整を図った。 また、例年実施している市報や市ホームページへの掲載、催告書に同封するパンフレットなどについて、納付環境が整備されている現状をより広く周知するため文言を見直すなど実施した。	本事業の手数料について、令和6年度から増額(60.5円から88円)である。 令和5年度からは、市民にとってより利便性の高い地方税お支払いサイトによる納付も一部の税目(市・都民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税・国民健康保険税)で開始されており、利用者がそちらに移行する傾向がある。また、当該サイトの手数料は36.3円とより安価であることから、スマートフォンアプリ決済を推進し難い環境となっており、一部では当該事業を廃止する自治体も見受けられる。

今後の方針																								
【今後の方向性】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																							
事務事業の推進に当たっての課題に記載のとおり、令和5年度から開始した地方税お支払いサイトによる納付の影響により、スマートフォンアプリ決済を利用する件数・金額の割合は大幅に減少している(別紙参照)。 ただし、本事業を廃止することで、地方税お支払いサイトを介したスマートフォンアプリ決済は維持できるものの、納付書のバーコードを読み取りスマートフォンアプリ決済することはできなくなることから、様々な納付方法を確保し、より多くの市税等歳入の確保するためには必要不可欠であり、コスト・成果ともに可能な限り維持する方針で進めたいと考える。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

外部評価調書（事務事業）

事務事業名		公金スマートフォンアプリ決済収納代行業務委託事業	
所管部署		市民部 収納課 管理係	
視点別の評価	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・市の関与は必要か ・市民のニーズに適合しているか ・市民との協働により事業を実施しているか 	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・廃止・休止とした場合の市民への影響 ・受益者負担は適切か ・施策への貢献度は適切か 	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・民間委託等は可能か ・事業費の更なる削減は可能か ・類似事業等との統合は可能か 	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
総合評価	<p>本事業は、市税等の納付方法の多様化により利便性の向上を図るものであり、一定の意義が認められる。また、地方税お支払いサイトによる納付が利用可能となったことに伴い、公金スマートフォンアプリ決済の利用は減少したものの、納付方法の多様化の観点からは、サービスを継続する意義があると考えられる。</p> <p>しかしながら、自主財源の確保や事務コストの低減の観点からは、納付方法によって異なる手数料などの経費を明確にし、市と納税者の双方にとって最も効果的な納付方法を選べるよう周知方法等を検討することが望ましいと思料する。</p> <p>また、納付方法や取扱い金融機関の変更が分かりにくいことから、納税者が混乱なく納付できるよう周知方法等について工夫改善することを求めたい。</p>		